

広報
あかいけ

60年



月

No. 271

発行所 赤池町役場 編集 総務課 文書広報係 ☎ (代表) 28-2004
 印刷所 赤池印刷 毎月 1回発行



市場保育所の園児たち —— 上野峡で

暑中お見舞申し上げます



昭和60年 盛夏

赤池町役場
 赤池町議会
 赤池町教育委員会
 赤池町農業委員会
 赤池町選挙管理委員会



8月は 町県民税2期分 の納税月です
 国民健康保険税3期分

(として保存してください)

歳	議 会 費	72,032	1.8%	総 務 費	279,478	6.9%
						

繰上充用金
その他
232,000



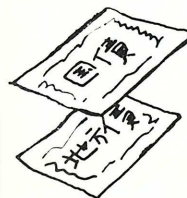
5.7%

諸 支 出 金
82,823



2.0%

公 債 費
775,479



19.0%

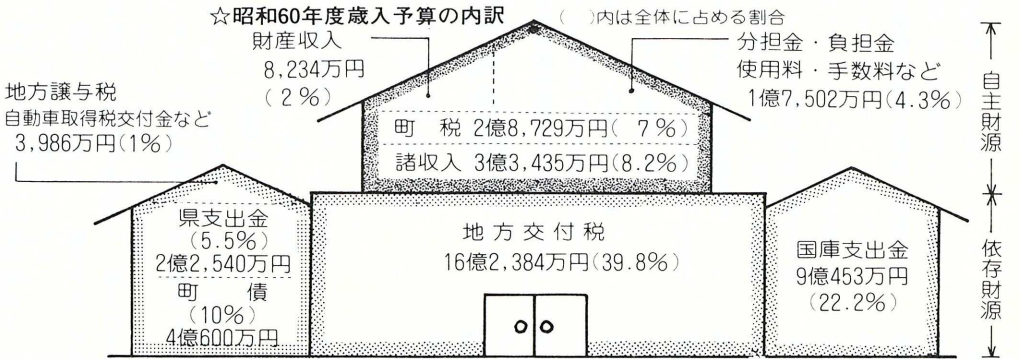
予

災 害 復 旧 費	2,700	0.1%
		

教 育 費	296,340	7.3%
		

昭和60年度 一般会計予算(40億)

引き続き緊縮財政



★項目別歳出予算の概要★

議会費 みなさんが選んだ議員さんの活動に要するお金です。報酬、調査研究費、議員共済掛金、議長会などの負担金などに使われます。

総務費 庁舎内の一般管理、交通安全対策費、公有財産管理費住民基本台帳などの窓口業務、徴税费、選挙関係費用などに使われます。

民生費 みなさんの福祉に関する経費に使われます。児童福祉や老人医療、国民年金事務費や隣保館運営費、部落解放や産炭地振興の活動助成金などに使われます。

衛生費 きれいな環境づくりとみなさんの健康づくりの経費に使われます。赤ちゃん検診、ガン検診、田川地区伝染病組合、畜場組合などの負担金、し尿処理などの清掃費などに使われます。

労働費 失業対策四事業に使われるお金です。雇用対策と同時に地域に密着した町づくりに大きな役割を果たしています。開就事業では、工場団地周辺の整備など、特開事業では公共用地造成工事が行われます。

農林水産業費 農林、水産業の振興経費に使われます。農業振興同和対策費として、かんがい排水工事、水産業施設工事。国土調査費、農業委員会経費などです。

商工費 商工業の振興や観光事業に使われるお金です。町内の街灯電気代、商工会助成金などの経費です。

土木費 道路の改良工事や町営住宅の建設、管理などに使われます。今年度、町内で初めての中層耐火構造4階建ての町営住宅が建設されます。



消防費 みなさんの安全を守る経費に使われます。消防団員の報酬、消防車の購入、田川地区消防組合の負担金などに支出されます。

教育費 3校の運営費や青少年、子ども会活動などの経費、公民館活動や各種スポーツ大会の経費などに充てられます。今年度は雇用促進事業団の体育館建設が予定されています。

公債費 いろいろな事業をするために、大蔵省や郵政省などから借入れたお金の元金、利子の償還に使われます。赤池町は大変高い公債費比率となっており町財政を圧迫しています。

諸支出金 開発公社に対する貸付金です。

繰上充用金 前年度の歳入不足に充てたお金です。

民 生 費	715,077	17.5%	衛 生 費	163,332	4.0%
					

出

(単位:千円、%は全体に占める割合)

7,863万円)決まる

対前年比2.6%増

地方自治法219条2項の規定により
昭和60年度予算の概要を公表する

赤池町長 池永輝昭

労働費
770,010



18.9%

農 林 水 産 業 費
132,979



3.3%

商 工 費
6,475



0.2%

★地方債(借入れ金)の現在高 (単位:千円)

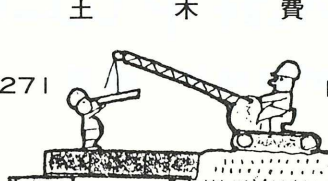
区 分	58年度末現在高	59年度末現在高(見込)
一般公共事業債	967,690	943,047
一般単独事業債	42,393	31,416
公営住宅建設整備事業債	398,590	377,606
義務教育施設整備事業債	164,194	155,876
災害復旧債	51,505	45,708
厚生福祉施設整備事業債	36,804	34,046
過疎対策事業債	549,350	461,008
同和対策事業債	2,736,063	2,577,084
財源対策債	634,860	704,792
都道府県貸付金	735,723	1,055,526
合 計	6,317,172	6,386,109

★職員平均給料月額と平均年齢 (特別会計職員除く)

	行 政 職		労 務 職	
	平均給料	平均年齢	平均給料	平均年齢
昭和59年4月1日現在	200,600	37.1	177,000	39.1
昭和60年4月1日現在	212,100	38.0	181,600	40.1

昭和60年度一般会計当初予算が、6月定例町議会で可決されました。歳入財源の適格な把握と歳出予算の再検討を健全化計画とにらみ合わせながら編成しました。予算総額は40億7,863万1千円で対前年度伸率2.6%。歳入では、地方交付税・国・県支出金などの依存財源が5分の4近くを占め、類似団体と比べると町税などの自主財源が極めて低くなっています。歳出では、人件費や扶助費・公債費などその性質上、あるいは法の規定により支出が義務づけられ、町の財政状況が悪化したからといっても容易に削減できない義務的経費が全体の41.2%となっています。特に、地方債の元利償還に支出される公債費は19%と高い数値になっています。このように弾力性に乏しい財政構造を開くため、公債依存体質からの脱却を図り、効率的な財源配分に努め、長期的展望に立った行財政運営が求められているところです。

消 防 費	98,635	2.4%
		

土 木 費	451,271	11.1%
		

算